



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ
コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑野 純也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5114-5800
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,450	△8.3	28	△95.4	35	△94.1	△104	—
26年3月期	14,675	2.2	622	22.9	606	18.5	275	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△22.25	—	△1.9	0.4	0.2
26年3月期	58.53	—	4.9	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,624	5,375	62.3	1,143.13
26年3月期	8,667	5,645	65.1	1,200.60

(参考) 自己資本 27年3月期 5,375百万円 26年3月期 5,645百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	593	△4	△265	1,498
26年3月期	22	70	△265	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	188	68.3	3.3
27年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	164	—	3.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		94.1	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	7.8	450	—	450	—	200	—	42.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,703,063 株	26年3月期	4,703,063 株
27年3月期	448 株	26年3月期	448 株
27年3月期	4,702,615 株	26年3月期	4,702,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の国内景気は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響により期初から弱い動きが続いておりましたが、その後徐々に持ち直し、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、株高による資産効果を背景とした需要が一部ではみられたものの、消費増税の影響もあり、消費者マインドは全体的に弱含みで推移いたしました。小売業界も消費増税後は総じて厳しい状況で推移いたしました。インバウンド需要が寄与した都市部百貨店は期後半から徐々に持ち直してまいりました。ただ地方では個人消費の弱さから低迷が続く等、業種や地域により景況感に格差がみられるようになりました。

(直営店商品販売事業)

当期、主力であるハウス オブ ローゼ直営店部門は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により期初から大変厳しい状況で推移いたしました。増税前のスキンケア化粧品を中心とした「まとめ買い」需要の反動が想定以上に長引くと共に、既存顧客様の購買頻度が低下、特に既存客売比率の高い百貨店店舗への影響が大きく、業績が悪化いたしました。中間期以降は、販売促進策や12月に発売した「ウェイカリズム エッセンスマスク」などの新商品の寄与もあり徐々に持ち直し、専門店店舗では新客売上高、新規顧客数共前年同期を上回るなど回復傾向を示しましたが、相対的に百貨店店舗の回復力が弱く、全体的には業績回復には至りませんでした。

ハウス オブ ローゼ直営店舗数につきましては、9店舗を出店した一方、出店先の閉鎖や不採算店舗の退店を含め合計9店舗を退店いたしましたので、期末店舗数は期首と同数の254店舗となりました。

11月に開始した自社ネット通販等、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は106億70百万円（前期比10.0%減）、営業損失は1億74百万円の損失計上となりました。

(直営店サービス事業)

リフレクソロジー事業につきましては、消費増税の影響は少なく概ね順調に推移いたしました。当期は、従来からの足裏のリフレクソロジーから発展させ、お客様のご要望に幅広くお応えできるよう、ベッドを利用したボディコースの施術メニューを拡充した結果、顧客単価が上昇し既存店は前期売上高を上回りました。しかしながら、退店による店舗数の減少等により全店舗売上高は前期より減少となりました。

また、米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業も消費増税の影響が少なく、年間を通じてほぼ計画通り順調に業績を伸長させることができました。当期はスタッフ不足の影響もあり、新店を出店せず既存店の強化、育成に注力いたしました。その結果、限られたマンパワーで効率よい店舗運営ができるスキルが向上、また物販の販売も増加いたしました。会員数は中間期には一時的に1万名を超えましたが、冬季は会員数が減少する傾向にあるため、期末会員数は約9千5百名となり、期初比で約160名の増加となりました。

以上、当事業売上高は16億62百万円ではほぼ前期並み（前期比0.1%減）で推移いたしました。営業利益は1億87百万円（前期比6.0%増）と増加いたしました。

(卸販売事業)

ハウス オブ ローゼショップ及びコーナー向け卸売上高につきましては、個人オーナーショップ（ローズショップ）向け卸売上高が直営店舗同様、消費増税後の反動減の影響が大きかったことに加え、店舗数の減少もあり低迷いたしました。量販店コーナー（チェーンショップ）向け卸売上高は、新規取引先の開拓も寄与し前期より増加いたしました。また一般流通向け卸売上高につきましては、季節限定商品の伸長等により着実に増加いたしました。

以上、当事業売上高は11億17百万円（前期比3.5%減）と減少し、営業利益は15百万円（前期比75.3%減）となりました。

以上、当期の全社売上高は134億50百万円、前期比で8.3%の減少となりました。費用面では、消費増税前の駆け込み需要の反動によりスキンケア化粧品の売上高が減少し、それと共に主力のハウス オブ ローゼ直営店部門の売上高が減少したことにより全社の売上原価率が上昇したこと、また売上高の低下に伴い人件費を始めとする固定費比率が上昇したこと等により営業利益は28百万円、前期比95.4%減と大きく減少いたしました。

さらに繰延税金資産の取崩しも加わり、当期純損失1億4百万円の結果となりました。

②次期の見通し

雇用情勢の改善や大規模製造業を中心とした業績の向上等により、国内景気は概ね持続的に回復していくことが期待されます。ただ、所得環境の改善は中小零細企業まで波及していないうえ、昨年からの円安進行による輸入価額上昇により、生活必需品にも値上げの影響が出ております。加えて将来的な社会保障等の不安感も伴い、いわゆる「格差社会」の拡大と共に消費行動は二極化する傾向をみせております。

このような状況の下、今期当社は前期業績の原因を検証しつつ主力のハウス オブ ローゼ直営店舗部門を中心として全社の大幅な業績回復を期して取組んでまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店舗において前期は、特に百貨店店舗の既存顧客数及び既存客売上が大きく減少し、それに伴いスキンケア化粧品売上高も減少しましたので、まずはそれらの回復に注力しつつ新客を含めた総顧客数の増加に取り組んでまいります。そのため、広告宣伝をはじめ来店動機を促進する施策の強化や店舗におけるプロモーション活動に積極的に取り組んでまいります。

サービス事業につきましては、従来からの取組みを発展強化させ着実に業績伸長を図ってまいります。また卸販売事業は、直営店舗との差別化を図りつつ、更なる新規チャネルを開拓し一層の業容拡大を目指します。

以上、次期の見通しは、業績の回復を果たすべく売上高145億円（前期比7.8%増）、営業利益4億50百万円、当期純利益2億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末より43百万円減少し、86億24百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より16百万円増加し、48億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億23百万円増加し、売掛金が3億58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より59百万円減少し、37億55百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が31百万円増加し、リース資産（無形）が50百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末より2億28百万円増加し、21億30百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が2億93百万円増加し、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より1百万円減少し、11億18百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が46百万円増加し、リース債務が40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より2億70百万円減少し、53億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億92百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億23百万円増加し、14億98百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億93百万円（前年同期22百万円取得）となりました。

これは主に仕入債務の増加及び売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4百万円（前年同期70百万円取得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、2億65百万円（前年同期2億65百万円使用）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。当期の期末利益配当は1株15円を予定しております。これにより年間配当額は35円になります。次期の配当は、中間、期末とも20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様にありがとうと言われるような販売を続ける」という社是のもと、良い商品づくりをすすめ、お使いになられたお客様が十分に納得し、ご満足されることを使命として「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の組織運営においては、スタッフ効率(店舗スタッフ一人当たり売上高)をもっとも重視しており、この結果を表わす経営指標が営業利益率となります。

当期の営業利益率は、0.2%であります。現行の中期経営計画では、最終年度である平成28年3月期において営業利益率4.5%を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも、「美しさと健康と快適な生活を願われる人々のために、優れた商品と真心のこもったサービスを提供する」という当社の経営理念のもとに、主力事業であるスキンケア・バス・ボディケア商品等の物販事業においては、多くの女性に支持される店舗及び商品開発に注力し、新規お客様との接点を拡大し、安定的な売上増及び利益増を目指してまいります。

また、リフレクソロジー事業・カーブスのフランチャイジー事業を中心としたサービス提供事業の売上拡大を図り、当社事業の第2の柱を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

雇用情勢の改善や大規模製造業を中心とした業績の向上等により、国内景気は概ね持続的に回復していくことが期待されます。ただ、所得環境の改善は中小零細企業まで波及していないうえ、昨年からの円安進行による輸入価額上昇により、生活必需品にも値上げの影響が出ております。加えて将来的な社会保障等の不安感も伴い、いわゆる「格差社会」の拡大と共に消費行動は二極化する傾向をみせております。

このような状況の下、今期当社は前期業績の原因を検証しつつ主力のハウス オブ ローゼ直営店部門を中心として全社の大幅な業績回復を期して取り組んでまいります。

ハウス オブ ローゼ直営店舗において前期は、特に百貨店店舗の既存顧客数及び既存客売上高が大きく減少し、それに伴いスキンケア化粧品売上高も減少しましたので、まずはそれらの回復に注力しつつ新客を含めた総顧客数の増加に取り組んでまいります。そのため、広告宣伝を始め来店動機を促進する施策の強化や店舗におけるプロモーション活動に積極的に取り組んでまいります。

サービス事業につきましては、従来からの取り組みを発展強化させ着実に業績伸長を図ってまいります。また卸販売事業は、直営店舗との差別化を図りつつ、更なる新規チャネルを開拓し一層の業容拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,919	2,228,670
売掛金	1,301,667	943,124
商品及び製品	1,482,691	1,525,681
前渡金	24,125	40,133
前払費用	420	-
繰延税金資産	132,698	96,048
その他	5,883	34,874
流動資産合計	4,852,406	4,868,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	995,587	995,587
減価償却累計額	△571,719	△588,120
建物(純額)	423,867	407,466
土地	1,415,905	1,415,905
リース資産	84,314	121,859
減価償却累計額	△27,757	△44,373
リース資産(純額)	56,557	77,485
有形固定資産合計	1,896,330	1,900,858
無形固定資産		
借地権	442	442
リース資産	180,491	129,708
無形固定資産合計	180,933	130,150
投資その他の資産		
投資有価証券	428,504	460,047
関係会社株式	20,530	23,520
長期前払費用	3,958	1,500
差入保証金	769,622	769,002
保険積立金	88,006	93,726
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	327,503	276,728
投資その他の資産合計	1,738,125	1,724,525
固定資産合計	3,815,389	3,755,533
資産合計	8,667,795	8,624,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,074	208,793
電子記録債務	472,009	765,979
買掛金	246,122	279,339
リース債務	75,567	86,400
未払金	137,805	170,565
未払費用	296,618	224,957
未払法人税等	186,135	41,553
未払消費税等	73,707	137,201
預り金	19,755	19,201
賞与引当金	201,130	185,747
その他	24,980	10,475
流動負債合計	1,901,908	2,130,213
固定負債		
リース債務	174,883	134,268
退職給付引当金	872,138	918,526
役員退職慰労引当金	44,504	53,624
長期預り保証金	8,232	1,800
その他	20,156	9,930
固定負債合計	1,119,914	1,118,149
負債合計	3,021,822	3,248,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,479,028	1,186,282
利益剰余金合計	4,398,694	4,105,949
自己株式	△428	△428
株主資本合計	6,615,169	6,322,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,920	49,395
土地再評価差額金	※1 △996,116	※1 △996,116
評価・換算差額等合計	△969,196	△946,721
純資産合計	5,645,973	5,375,702
負債純資産合計	8,667,795	8,624,066

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 14,675,096	※1 13,450,522
売上原価		
商品期首たな卸高	1,701,783	1,482,691
当期商品仕入高	3,360,828	3,390,660
他勘定受入高	※3 562,807	※3 552,877
合計	5,625,419	5,426,229
商品期末たな卸高	1,482,691	1,525,681
売上原価合計	4,142,727	3,900,548
売上総利益	10,532,369	9,549,973
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,165,931	2,912,209
荷造運搬費	370,223	367,384
広告宣伝費	470,102	474,574
役員報酬	81,209	81,584
給料及び手当	3,129,364	3,067,183
賞与	388,118	357,450
賞与引当金繰入額	190,130	173,347
退職給付費用	97,902	92,680
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	9,120
法定福利及び厚生費	783,048	763,904
旅費及び交通費	131,266	138,944
消耗品費	158,718	166,457
事業所税	6,426	6,056
減価償却費	90,676	89,468
賃借料	331,028	293,363
その他	506,565	527,581
販売費及び一般管理費合計	9,909,834	9,521,309
営業利益	622,535	28,663
営業外収益		
受取利息	232	582
有価証券利息	2,299	2,548
受取配当金	2,592	2,906
不動産賃貸料	2,176	1,954
業務受託料	※2 1,428	※2 1,388
雑収入	2,408	2,342
営業外収益合計	11,138	11,723
営業外費用		
支払利息	3,735	2,415
不動産賃貸原価	986	935
リース解約損	22,181	1,101
営業外費用合計	26,903	4,452
経常利益	606,769	35,934
特別損失		
役員退職慰労金	26,703	—
減損損失	※4 14,336	※4 7,555
特別損失合計	41,039	7,555
税引前当期純利益	565,729	28,379
法人税、住民税及び事業税	290,824	54,298
法人税等調整額	△352	78,721
法人税等合計	290,471	133,020
当期純利益又は当期純損失(△)	275,257	△104,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,459,802	4,379,468	△428	6,595,943
会計方針の変更による累積的影響額						△67,926	△67,926		△67,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,391,875	4,311,541	△428	6,528,016
当期変動額									
剰余金の配当						△188,104	△188,104		△188,104
当期純利益						275,257	275,257		275,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,153	87,153	-	87,153
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	△428	6,615,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,429	△996,116	△972,687	5,623,256
会計方針の変更による累積的影響額				△67,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,429	△996,116	△972,687	5,555,329
当期変動額				
剰余金の配当				△188,104
当期純利益				275,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,490	-	3,490	3,490
当期変動額合計	3,490	-	3,490	90,643
当期末残高	26,920	△996,116	△969,196	5,645,973

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,479,028	4,398,694	△428	6,615,169
当期変動額									
剰余金の配当						△188,104	△188,104		△188,104
当期純損失 (△)						△104,640	△104,640		△104,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△292,745	△292,745	-	△292,745
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,186,282	4,105,949	△428	6,322,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,920	△996,116	△969,196	5,645,973
当期変動額				
剰余金の配当				△188,104
当期純損失 (△)				△104,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,475	-	22,475	22,475
当期変動額合計	22,475	-	22,475	△270,270
当期末残高	49,395	△996,116	△946,721	5,375,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	565,729	28,379
減価償却費	91,318	90,058
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,195	1,426
減損損失	14,336	7,555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,036	△15,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,922	46,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,593	9,120
受取利息及び受取配当金	△5,125	△6,037
支払利息	3,735	2,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,716	358,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219,091	△42,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433,447	367,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,310	66,999
未払費用の増減額 (△は減少)	61,397	△71,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,947	△44,579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,809	17,063
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,994	△3,261
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△24,637	△24,213
小計	229,423	787,729
利息及び配当金の受取額	5,245	6,598
利息の支払額	△3,735	△2,415
法人税等の支払額	△208,868	△198,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,064	593,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,000	△730,000
定期預金の払戻による収入	930,000	730,000
投資有価証券の取得による支出	△106,017	△3,916
差入保証金の差入による支出	△16,150	△49,088
差入保証金の回収による収入	93,156	48,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,989	△4,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△450,000
リース債務の返済による支出	△77,202	△77,087
配当金の支払額	△188,104	△188,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,307	△265,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,253	323,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,172	1,174,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,174,919	※1 1,498,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来するもの）からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35,524千円減少し、法人税等調整額が37,934千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△8,608千円	36,558千円

(損益計算書関係)

※1 卸売上高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
卸売上高	1,153,498千円	1,116,117千円

※2 全額関係会社からのものであります。

※3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業等に係る販売費及び一般管理費（人件費）の受入であります。

※4 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	金額
直営店舗（7店舗）	リース資産	東京都他	14,336千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,336千円（リース資産）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗 (3店舗)	リース資産	福岡県北九州市他	7,555千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,555千円 (リース資産) を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,703,063	—	—	4,703,063
合計	4,703,063	—	—	4,703,063
自己株式				
普通株式	448	—	—	448
合計	448	—	—	448

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,052	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	94,052	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,539	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,904,919千円	2,228,670千円
長期預金	100,000	100,000
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△830,000	△830,000
現金及び現金同等物	1,174,919	1,498,670

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項
当社は、関連会社を有していません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「直営店サービス事業」及び「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「直営店サービス事業」は、主にリフレクソロジー事業及びカーブス事業のサービス事業、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	—	14,675,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,853,170	1,664,703	1,157,222	14,675,096	—	14,675,096
セグメント利益	381,802	176,689	64,043	622,535	—	622,535
その他の項目						
減価償却費	218	—	—	218	90,457	90,676

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	直営店 サービス事業	卸販売事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	—	13,450,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,670,840	1,662,441	1,117,239	13,450,522	—	13,450,522
セグメント利益又は損失 (△)	△174,411	187,239	15,835	28,663	—	28,663
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	89,468	89,468

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	12,464	1,872	—	14,336

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	直営店商品販売事業	直営店サービス事業	卸販売事業	合計
減損損失	7,555	—	—	7,555

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.60円	1,143.13円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	58.53円	△22.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	275,257	△104,640
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	275,257	△104,640
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	—
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の変動

当社は、平成27年6月19日開催予定の第34回定時株主総会での定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。それに伴う役員候補者の構成は下記のとおりになる予定です。

・取締役（監査等委員である者を除く。）候補者

神野 晴年 (現 代表取締役社長)
生越 多恵子 (現 取締役専務執行役員マーケティング本部長)
桑野 純也 (現 取締役業務執行役員管理本部長)
坂 直幸 (現 取締役業務執行役員営業企画本部長)
池田 達彦 (現 取締役業務執行役員直営店本部長)
川原 暢 (現 取締役相談役)

・監査等委員である取締役候補者

渡部 高生 (現 当社監査役)
先山 久 (現 株式会社ワコール監査役)
細谷 仁 (現 当社社外監査役)

(注) 先山 久、細谷 仁の2氏は社外取締役候補であります。

・退任予定監査役

監査役(社外) 山本 三雄